

市川レポート (No.56)

17日の主要株価指数下落の背景について

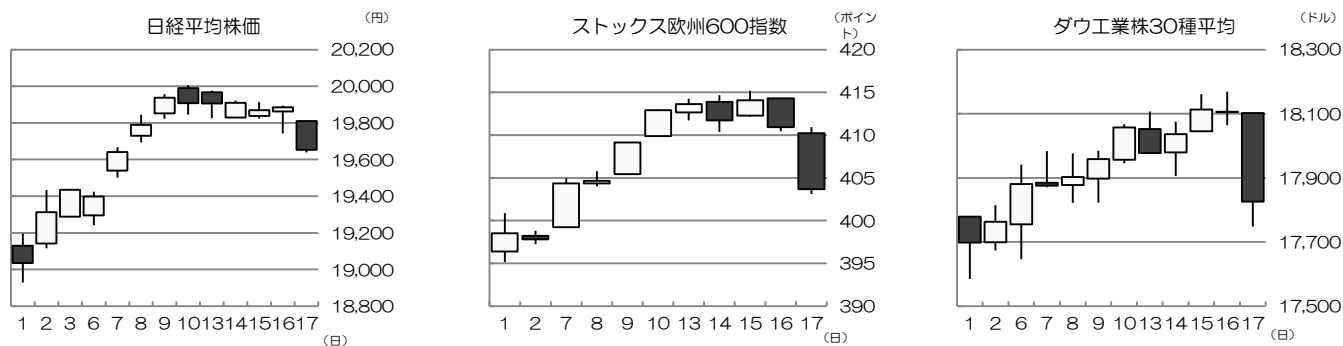
- 株安の背景は「ギリシャのデフォルト懸念」と「中国株の空売り規制緩和」。
- 主要株価指数は目先、悪材料を消化する時間帯へ。
- 株式の投資環境はますます良好という基本的な見方は不変。

株安の背景は「ギリシャのデフォルト懸念」と「中国株の空売り規制緩和」

日米欧の主要株価指数は17日にそろって大きく下落しました(図表1)。株価下落の背景には、ギリシャの債務不履行(デフォルト)懸念や、高値警戒感のある中国株に売り圧力が強まると思惑があるとみられます。ギリシャと欧州連合(EU)側は2月、ギリシャ向け金融支援の期限を2月末から6月末まで延長し、ギリシャの構造改革を融資実行の条件とすることで合意しました。ギリシャは4月末までに具体的な改革案をEU側に示すことになっていますが、ギリシャ国内で構造改革の議論が進んでおらず、融資実行が危ぶまれています。

一方、中国証券業協会などは17日の上海証券取引所の取引終了後、投資基金会社や証券会社の資産運用部門などを対象に貸株業務を同日から認めることを発表し、貸株の対象銘柄も拡大されました。今回の規制緩和により株式市場での空売りが容易になるため、中国株の売り圧力になるとの見方から、H株(香港市場に上場する中国本土株)先物は17日の時間外取引で2%超下落し、同日の米国株式市場にも売りが波及しました。

【図表1：日米欧の主要株価指数の推移】



(注) データ期間は2015年4月1日から17日。
 (出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

主要株価指数は目先、悪材料を消化する時間帯へ

4月24日にユーロ圏財務相会合が開催され、ギリシャ向け金融支援問題について協議が行われる見通しです。しかしながらギリシャ自身が構造改革に向けた積極的な姿勢を示さない限り、協議の進展を期待することは難しく、ギリシャ政府は支出削減などにより当面の資金繰りに対処するとみられます。また中国株については空売りの規制緩和が、実際の相場にどの程度悪影響を与えるのか見極める必要があります。中国株が急落した場合、他国に株安が連鎖する恐れもあります。日米欧をはじめとする主要株価指数は目先、悪材料を消化する時間帯に入り、不安定な値動きが続くことも予想されま

株式の投資環境はますます良好という基本的な見方は不変

しかしながら年内を展望した場合、潤沢な流動性が株価を支える構図に変化はなく、ますます良好な投資環境が維持されるという基本的な見方に変わりはありません。日本株については4月13日付けのレポートでもお話ししましたが、2万円をつけた後の一本調での上昇はやや難しいように思われます。ただし相場環境は良好であることから、振れ幅を伴いつつも上昇基調を維持すると考えます。日本では4月下旬から3月期企業の決算発表が本格化しますので、今期の業績見通しが日本株の強気のセンチメントを十分維持できる内容となるかに注目が集まります。

欧州株は比較的良好な経済指標の発表が続いているため、ギリシャの金融支援問題という材料を無難に消化できるかが当面の焦点です。米国については4月29日に1-3月期の実質GDP成長率が発表されます。2014年10-12月期の前年同期比+2.2%から鈍化するとの見方が多く、4月以降の経済指標の持ち直しが期待されます。なお米国株の重しとなっていたドル高と原油安に修正が入りつつあることは好材料と考えます。

仮にギリシャや中国の問題が金融市場に大きな動揺をもたらし、世界経済の先行きに不透明感が強まるようであれば、米連邦準備制度理事会（FRB）は利上げ時期を先送りし、日銀が追加緩和に踏み切ることも予想されます。過剰流動性が最終的に株価を支え、世界的に深刻な弱気相場に転じるリスクは相当程度抑制されると思われま

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 本資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- この資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会